

令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：長野県

農業委員会名：茅野市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和4年4月1日

任期満了年月日 令和7年3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	3

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,999
農業経営体数	867

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,050
女性	457
40代以下	63

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	125
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	16
農業参入法人	13
集落営農経営	13
特定農業団体	3
集落営農組織	10

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,340	987				2,330

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	2,330 ha	541 ha	21.5 %
課題	届出のない賃借が多くて、正確な集積率が把握できない。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和10年度	集積率	60 %
今年度の新規集積面積	20 ha	農地面積(C)	2,330 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	561 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	24.2 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	599 ha	334 ha	265 ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・狭小地や湿田等耕作できない農地への対応で苦慮している。 ・平成30年度からタブレットにより調査しているが、遊休農地は改善されない。 		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	257 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	51.4 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和4年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和4年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	265 ha
--------------------------	--------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	12月までに県、茅野市農林課、土地改良区、JA、農地中間管理機構等の関係機関へ遊休農地の状況や解消方法に関する情報収集・意見交換を行い、各地域の基盤整備事業等の予定や利用意向調査結果も踏まえて、令和5年3月までに遊休農地解消に向けた工程表を策定する。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	ha
---------------------------	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者	
	5	経営体	3	経営体	3	経営体
	4	ha	2	ha	2	ha
課題	倒産する農業法人がある。 花卉等施設栽培の新規就農者が多く、遊休農地対策としての新規参入が見込めない。					

※ 現状欄は、直近4年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均	
	113.0	ha	104.0	ha	101.0	ha	35.3	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			3.5		ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	
			18	人
			農地利用最適化推進委員の人数	
			9	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3	回
取組時期	取組項目	強化月間の内容	
9月	農地の集積	地域計画に基づく目標地図の作成を行なうために、全ての地区で話し合いの場を設定し、全ての農業委員・推進委員が話し合いの場へ参加する。	
12月	遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、遊休農地の意向調査を行い、今後どのように解消するのかのアンケート調査を実施する。全ての地区で相談会を実施、全ての農業委員・推進委員が参加する。	
2月	新規参入の促進	新規参入促進月間とし、相談会へ農業委員・推進委員が参加する。農地の賃貸策に関する相談を受け、新規参入の希望がないか聞き取りを行う。	

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		2	回
開催時期	令和5年9月23日	相談会名	茅野市農業祭
参加者数	7人	開催場所	茅野市運動公園
相談会の内容	県内の新規就農相談者向けの農業マッチングフェアであり、相談ブースや空農地の耕作者募集を行う。		
開催時期	令和5年10月	相談会名	新規農業者フェア
参加者数	3人	開催場所	茅野市役所
相談会の内容	市内で新規就農を希望する者向けの相談会や、新卒者、Uターン、転職、起業家向けの相談会に、推進委員等2名が出席し、市内への収納希望があった場合に、地域の農業の状況等を説明する。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)